

## 坂井市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A
	人	千円	千円	千円	%
17年度	93,646	35,003,364	1,317,226	8,079,405	23.08

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

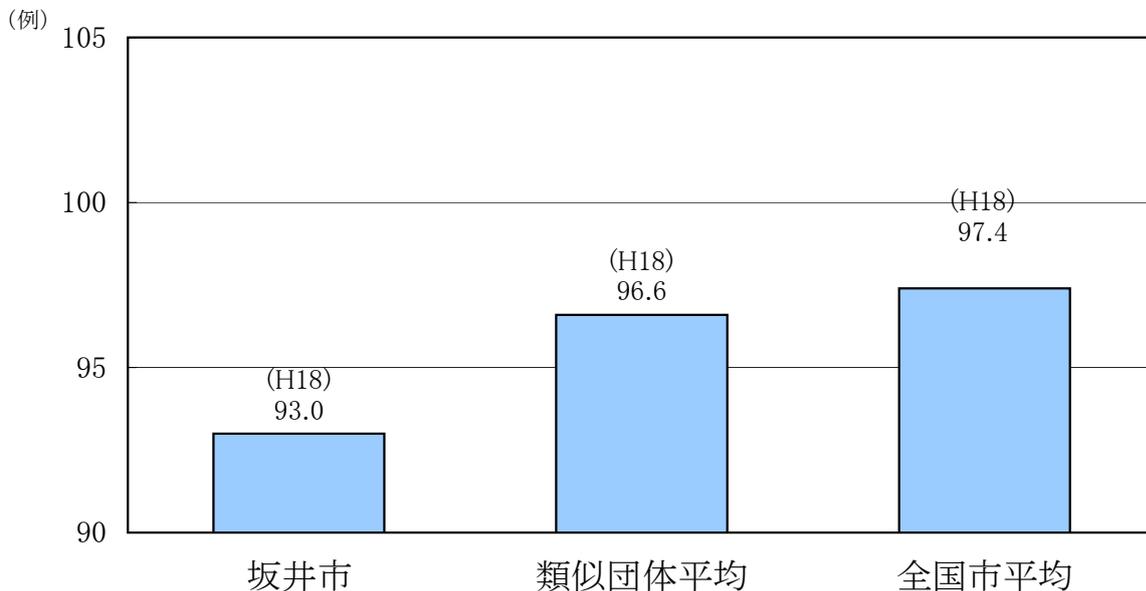
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	962	3,727,195	427,858	1,495,805	5,650,858	5,874

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,452
---------------------------------------

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 平成18年3月20日に旧三国町、旧丸岡町、旧春江町及び旧坂井町が合併し、坂井市となりましたので旧町の方を合算しています。(旧一部事務組合の春江坂井学校給食センター含む)

#### (4) ラスパイレス指数の状況（平成18年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
坂井市	40.6 歳	345,600 円	398,383 円	373,444 円
福井県	42.8 歳	362,352 円	437,950 円	395,385 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.4 歳	345,483 円	404,225 円	378,417 円

### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
坂井市	45.7 歳	247,900 円	255,701 円	253,534 円
うち 用 務 員	48.5 歳	244,400 円	248,660 円	249,618 円
うち自動車運転手	46.3 歳	263,800 円	286,533 円	277,666 円
うち学校給食員	44.4 歳	249,500 円	254,065 円	254,420 円
福井県	45.1 歳	349,155 円	389,654 円	373,057 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.8 歳	318,854 円	348,468 円	336,757 円
民間事業者平均				
うち自動車運転手	55.3 歳	決まって支給する給与 371,681 円		うち時間外手当 26,568 円

### ③小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
坂井市	45.9 歳	345,173 円	350,243 円
福井県	42.9 歳	398,153 円	439,819 円
類似団体	43.8 歳	349,986 円	373,182 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		坂 井 市	福 井 県	国
一般行政職	大 学 卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	145,700 円	—
	中 学 卒	135,600 円	137,700 円	—
教 育 職	大 学 卒	159,700 円	197,400 円	—
	高 校 卒	138,400 円	153,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	246,344 円	308,480 円	357,950 円
	高校卒	— 円	246,975 円	307,700 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	217,200 円
	中学卒	— 円	— 円	241,000 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

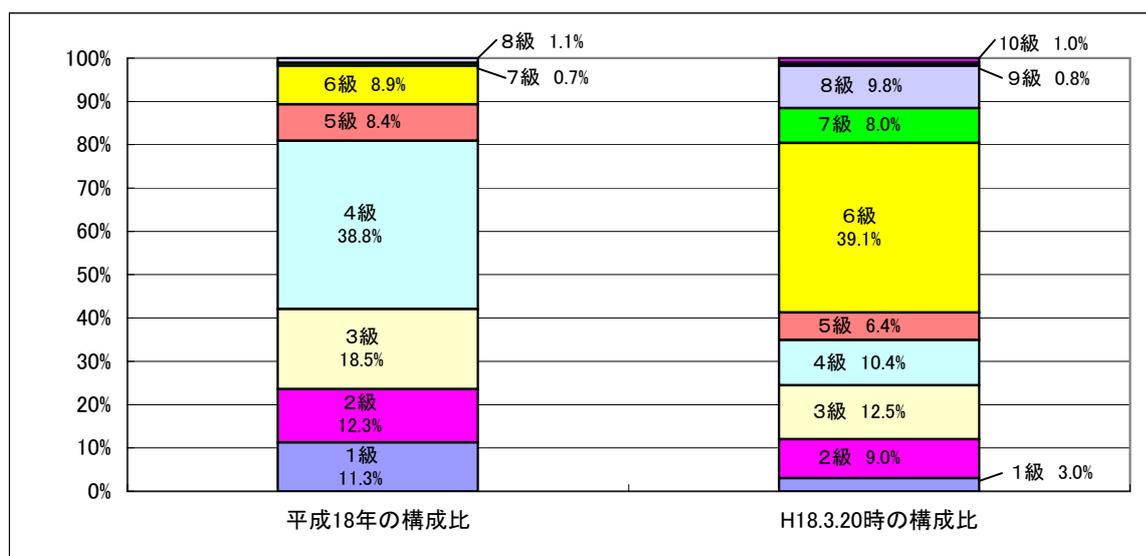
(注) 該当する職員がない場合は「—」で表示してあります。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師・主事補・技師補	89 人	11.3 %
2 級	主事・技師	97 人	12.3 %
3 級	主査	146 人	18.5 %
4 級	課長補佐・主任・主査	306 人	38.8 %
5 級	参事・課長補佐	66 人	8.4 %
6 級	課長	70 人	8.9 %
7 級	次長	6 人	0.7 %
8 級	部長	9 人	1.1 %

(注) 1 坂井市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に10級制から8級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 1,123
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 86
	比 率 B/A	% 7.66

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

坂 井 市		福 井 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,589 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,852 千円		—	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( — )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( — )月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成18年4月1日現在)

坂 井 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 なし )					
1人当たり平均支給額 千円 22,766 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

(注) 坂井市は、支給対象地区外である。

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		13,032 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		48,840 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		29.2 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	診療エックス線技師又はその助手がエックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業	日額 300円
放射線取扱作業手当	放射線取扱作業に従事した職員	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業	1月 6,500円以内
細菌検査作業手当	細菌検査作業に従事した職員	細菌検査技師又は同助手が直接細菌検査の作業	1月 6,500円以内
深夜看護手当	深夜看護に従事した職員	午後3時から深夜にかけて、又は深夜から午前7時までの病棟勤務	1回 3,300円以内
保育業務手当	保育所、幼稚園及び幼保園に勤務する職員	児童の保育業務	1月 4,000円以内
下水マンホール内作業手当	下水マンホール内作業に従事した職員	マンホール内及び中継ポンプ場内における作業	1回 300円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	148,265 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	200 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	
扶養手当	配偶者		同	—	74,435 千円	186,088 円	
	配偶者以外	1人目 扶養親族である配偶者がある場合					13,000円
		扶養親族でない配偶者がある場合					6,000円
		配偶者がいない場合					6,500円
		2人目以上1人につき					11,000円
	満16歳以上22歳までの子1人についての加算額	6,000円	5,000円				
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員、又は自宅に居住する世帯主である職員に支給		同	—	10,673 千円	127,067 円	
	借家	家賃23,000円以下					家賃 - 12,000円
		家賃23,000円を超え55,000円未満					(家賃額-23,000円)×1/2+11,000円
		家賃55,000円以上					27,000円
自宅	自己の所有する住宅(購入又は新築後5年間)	2,500円					

通勤手当	通勤のためバスや電車、自動車等の交通機関、 交通用具を利用している職員に支給 関 連 運賃相当額 利用者 (最高限度額 55,000円)						
	自動車等交通用具利用者	2km以上5km未満	2,000円	同	—	26,179 千円	35,784 円
	5km以上10km未満	4,100円					
	10km以上15km未満	6,500円					
	15km以上20km未満	8,900円					
	20km以上25km未満	11,300円					
	25km以上30km未満	13,700円					
	30km以上35km未満	16,100円					
	35km以上40km未満	18,500円					
	40km以上45km未満	20,900円					
	45km以上50km未満	21,800円					
	50km以上55km未満	22,700円					
55km以上60km未満	23,600円						
60km以上	24,500円						
管理職手当	部長級 給料月額17% 次長級 給料月額16% 課長級 給料月額14% 参事級 給料月額11% 保育園長・幼保園長 給料月額3%		異	支給率等	84,975 千円	531,094 円	
休日勤務手当	勤務1時間につき、1時間あたりの給与額から 125/100から150/100までの割合を乗じて得た額		同	—	4,497 千円	112,432 円	
宿日直手当	一般の宿日直手当 4,200円 医師の当直 20,000円		同	—	10,181 千円	31,309 円	

## 5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	950,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	780,000 円	1,007,000 円/ 619,500 円
	収 入 役	— 円	817,000 円/ 550,800 円
報 酬	議 長	490,000 円	722,000 円/ 486,000 円
	副 議 長	420,000 円	690,000 円/ 330,000 円
	議 員	400,000 円	620,000 円/ 272,300 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)	
	助 役	3.3 月分	
報 酬	議 長	(17年度支給割合)	
	副 議 長	2.9 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	助 役	給料月額×在職月数×45/100	20,520,000円 任期毎
	収 入 役	給料月額×在職月数×27/100	10,108,800円 任期毎
備 考	—	—	—

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

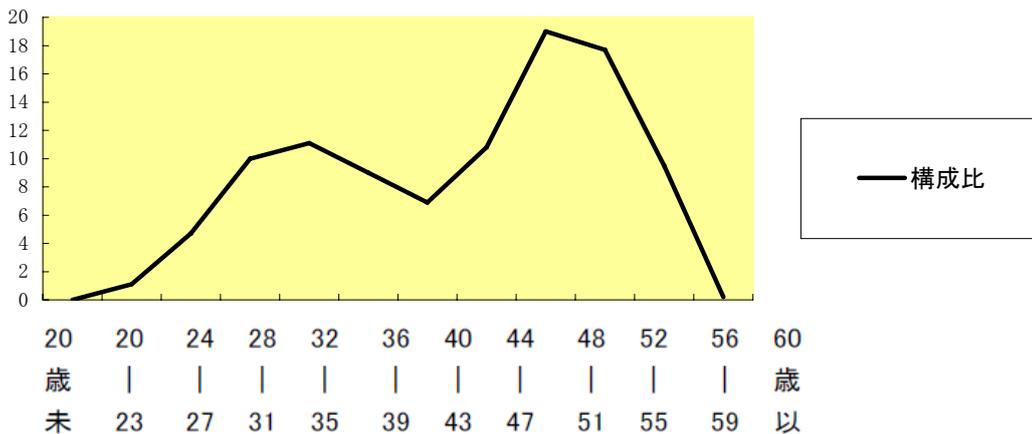
(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成17年	平成18年			
普通会計部門	議 会	11	7	△ 4	4町合併のため
	総 務	162	149	△ 13	
	税 務	44	49	5	
	民 生	281	263	△ 18	
	衛 生	38	39	1	
	労 働	3	2	△ 1	
	農林水産	52	49	△ 3	
	商 工	15	14	△ 1	
	土 木	34	38	4	
	小 計	640	610	△ 30	
教育部門	232	217	△ 15	4町合併のため	
消防部門	86	0	△ 86	嶺北消防組合へ編入のため	
小 計	958	827	△ 131	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.83 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.63 人)	
公営企業計等部門	病 院	98	98	0	4町合併のため
	水 道	22	22	0	
	交 通	0	0	0	
	下 水 道	26	26	0	
	そ の 他	15	6	△ 9	
小 計	161	152	△ 9		
合 計	1,119 [ 1,221 ]	979 [ 1,070 ]	△ 140 [ ]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.45 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0	11	46	98	109	88	67	106	186	173	93	2	979

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 827	人 760	人 67	% 8.1

(注)職員数には公営企業等会計は含まれていません。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		18年 計画始期	19年 1年目	20年 2年目		21年～22年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	610				—	
	増 減					( %)	
教 育	職員数	217				—	
	増 減					( %)	
消 防	職員数	0				—	
	増 減					( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	152				—	
	増 減					( %)	
計	職員数	979				—	912
	増 減					( %)	▲ 67

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の4年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 1,821,447	千円 4,729	千円 145,574	% 8.0	% 8.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 17	千円 76,545	千円 11,023	千円 31,201	千円 118,769	千円 6,986

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成18年3月20日に旧三国町、旧丸岡町、旧春江町及び旧坂井町が合併し、坂井市となりましたので旧町の分を合算しています。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
坂井市	44.2 歳	386,710 円	582,201 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

坂井市	坂井市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(17年度) 1,835 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,589 千円
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( ) 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( ) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( ) 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

坂井市			坂井市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
調整額			調整額		
調整額区分(第1号区分~第8号区分)に応じて定める額(調整月額)のうち、その額が多いものから60月分の調整月額を合計した額			調整額区分(第1号区分~第11号区分)に応じて定める額(調整月額)のうち、その額が多いものから60月分の調整月額を合計した額		
(退職時特別昇給	なし	)	(退職時特別昇給	なし	)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に坂井市で退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
—	— %	人	%	

(注) 坂井市は、支給対象地区外である。

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0千円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	3,596千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	212千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同	—	3,735千円	219,706円
住居手当	一般行政職に同じ	同	—	424千円	24,941円
通勤手当	一般行政職に同じ	同	—	680千円	40,000円
管理職手当	一般行政職に同じ	異	支給率等	691千円	40,647円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 2,029,018	千円 1	千円 148,064	% 7.3	% 5.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	31	95,966	14,802	37,296	148,064	4,776

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成18年3月20日に旧三国町、旧丸岡町、旧春江町及び旧坂井町が合併し、坂井市となりましたので旧町の分を合算しています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
坂井市	44.01 歳	266,811 円	398,021 円
団体平均	44.6 歳	380,230 円	581,893 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

坂井市		坂井市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,203 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,589 千円	
(平成17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 ( ) 月分	勤勉手当 1.45 月分 ( ) 月分	期末手当 3.0 月分 ( ) 月分	勤勉手当 1.45 月分 ( ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

坂 井 市			坂井市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
調整額			調整額		
調整額区分(第1号区分~第8号区分)に応じて定める額(調整月額)のうち、その額が多いものから60月分の調整月額を合計した額			調整額区分(第1号区分~第11号区分)に応じて定める額(調整月額)のうち、その額が多いものから60月分の調整月額を合計した額		
(退職時特別昇給	なし	)	(退職時特別昇給	なし	)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に坂井市で退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	%

(注) 坂井市は、支給対象地区外である。

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	36 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	1,161 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	5,443 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	175 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同	—	3,056 千円	98,581 円
住居手当	一般行政職に同じ	同	—	773 千円	24,935 円
通勤手当	一般行政職に同じ	同	—	642 千円	20,710 円
管理職手当	一般行政職に同じ	異	支給率等	1,831 千円	59,065 円